

平成27年度
小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

28監 第21号
平成28年8月8日

小諸市長 小泉俊博 様

小諸市監査委員 佐藤 龍彦

小諸市監査委員 田中 寿光

平成27年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度
小諸市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

平成27年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度 小諸市水道事業会計決算
平成27年度 小諸市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成28年7月22日、25日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表及びその他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、営業成績並びに平成28年3月31日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口44,309人、給水戸数18,979戸である。
総配水量は6,314,809 m^3 で、前年度比568,710 m^3 増となり、一日平均配水量は17,254 m^3 である。

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
給水人口	44,309人	42,148人	2,161人
市営上水道	43,471人	41,280人	2,191人
菱野簡易水道	838人	868人	Δ 30人
給水戸数	18,979戸	17,836戸	1,143戸
市営上水道	18,627戸	17,478戸	1,149戸
菱野簡易水道	352戸	358戸	Δ 6戸
総配水量	6,314,809 m^3	5,746,099 m^3	568,710 m^3
うち浅麓水道受水量	2,474,680 m^3	2,497,437 m^3	Δ 22,757 m^3
一日最大配水量	25,289 m^3	25,802 m^3	Δ 513 m^3
一日平均配水量	17,254 m^3	15,743 m^3	1,511 m^3
総有収水量	5,039,463 m^3	4,748,742 m^3	290,721 m^3
一日平均給水量	13,769 m^3	13,010 m^3	759 m^3
一日一人平均給水量	311 l	309 l	2 l
計画給水（配水）能力	25,892 m^3	27,302 m^3	Δ 1,410 m^3

(2) 建設改良事業の状況

当年度は、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合との事業統合に伴う大久保配水池建設工事4件5億7,992万円余（税込み）の建設工事が行なわれた。（企業債：3億7,360万円充当）

また、送水管新設及び配水管新設工事9件936万円余、老朽配水管布設替及び給水管布設替工事9件2,549万円余の建設工事も行われた。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力25,892 m^3 に対し、一日平均配水量は17,254 m^3 で施設の利用率は66.64%で、前年度に比べ8.98%増加した。

一日の配水能力に対し、一日最大配水量は、25,289 m^3 で、最大稼働率は97.67%であり、前年度に比べ3.16%増加した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は68.23%であり、前年度に比べ7.22%増加した。

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
施設利用率	59.61	58.75	59.81	57.66	66.64	平均配水量÷配水能力×100	57.59
最大稼働率	97.44	96.05	99.49	94.51	97.67	最大配水量÷配水能力×100	68.95
負荷率	61.18	61.17	60.11	61.01	68.23	平均配水量÷最大配水量× 100	83.53

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総括的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は高い方がよい。

(注) 表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
水道事業収益	1,008,462,000	1,029,413,174 〔960,124,664〕	20,951,174	102.1
営業収益	942,459,000	956,933,148 〔887,726,602〕	14,474,148	101.5
営業外収益	64,553,000	72,469,535 〔72,388,348〕	7,916,535	112.3
特別利益	1,450,000	10,491 〔9,714〕	△1,439,509	0.7

収益的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
水道事業費用	931,050,800	879,361,859 〔841,090,360〕	4,938,000	46,750,941	94.4
営業費用	819,459,800	774,719,852 〔749,082,584〕	4,938,000	39,801,948	94.5
営業外費用	77,764,000	75,815,007 〔63,180,776〕	0	1,948,993	97.5
特別損失	29,827,000	28,827,000 〔28,827,000〕	0	1,000,000	96.6
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
資本的収入	649,954,000	590,031,780 〔589,080,420〕	△59,922,220	90.8
企業債	411,400,000	373,600,000 〔373,600,000〕	△37,800,000	90.8
工事負担金	126,970,000	104,840,630 〔103,889,270〕	△22,129,370	82.6
固定資産売却代金	0	7,150 〔7,150〕	7,150	—
補助金	108,983,000	108,983,000 〔108,983,000〕	0	100.0
出資金	2,601,000	2,601,000 〔2,601,000〕	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
資本的支出	961,328,200	800,610,806 〔753,478,925〕	14,143,000	146,574,394	83.3
建設改良費	797,582,200	636,866,400 〔589,734,519〕	14,143,000	146,572,800	79.8
企業債償還金	163,746,000	163,744,406 〔163,744,406〕	0	1,594	100.0

この結果、資本的収入5億9,003万円余から資本的支出8億61万円余を差引いた、資本的収支は、2億1,057万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,618万円余、過年度分損益勘定留保資金6,281万円余、当年度分損益勘定留保資金1億158万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における総収益は9億6,012万円余で、前年度に比較し3,692万円余増加した。

また、総費用は8億4,109万円余で、前年度に比較し5,538万円余増加した。

この結果、当年度の純利益は、1億1,903万円余で、前年度に比較し1,846万円余減少した。

この純利益1億1,903万円余は、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ6,000万円、減債積立金へ3,000万円、利益積立金へ2,903万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成23年度	878,321,378	△7,843,072	771,988,591	1,263,382	106,332,787
平成24年度	877,415,952	△905,426	742,401,241	△29,587,350	135,014,711
平成25年度	884,423,753	7,007,801	742,206,681	△194,560	142,217,072
平成26年度	923,203,113	38,779,360	785,704,065	43,497,384	137,499,048
平成27年度	960,124,664	36,921,551	841,090,360	55,386,295	119,034,304

(1) 営業収益

営業収益は、8億8,772万円余で、前年度に比べ4,636万円余増加した。営業収益の主なものは給水収益8億4,898万円余であり、前年度に比べ5,545万円余増加した。

営業外収益は、7,238万円余で、前年度に比べ529万円余減少した。これは主に雑収益の減によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成23年度	858,147,200	839,015,410	19,131,790	97.8
平成24年度	848,335,290	830,280,820	18,054,470	97.9
平成25年度	856,714,550	837,869,030	18,845,520	97.8
平成26年度	851,061,780	834,939,790	16,121,990	98.1
平成27年度	916,908,280	897,939,195	18,969,085	97.9

過年度分 (税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
過年度	22,236,080	16,913,410	5,322,670	76.1

決算年度末における水道使用料未収金は2,429万円余で、前年度1,931万円余に比べて498万円余増加した。水道使用料の現年度分収納率は97.9%、過年度分の収納率は76.1%、現年・過年合計で97.4%である。

(2) 営業費用

営業費用は、7億4,908万円余で、主なものは原水及び浄水費2億5,579万円余、配水及び給水費1億1,576万円余、減価償却費2億6,447万円余で、前年度に比べて6,711万円余増加した。

これは、主に減価償却費、配水及び給水費の増加によるものである。

営業外費用は、6,318万円余で前年度に比べて168万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、減価償却費31.4%、次いで原水及び浄水費30.4%、配水及び給水費13.8%の順である。

(3) 経営比率

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.2	2.4	2.4	1.9	1.5	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.10	0.09	営業収益÷経営資本
営業収益営業利益率 (%)	20.7	23.2	23.4	18.9	15.6	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

※経営資本＝負債資本合計－建設仮勘定－繰延勘定

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は168円47銭、これに対する給水原価は148円35銭となり、差引20円12銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算 式	経営指標 類似団体 比較数値
供給単価 (円/m ³)	168.12	168.62	167.06	167.10	168.47	給水収益÷年間有収水量	179.39
給水原価 (円/m ³)	158.22	153.98	151.23	143.14	148.35	(経常費用－(受託工事費＋ 材料売却原価＋長期前受金戻入) ÷年間総有収水量	184.30
販売利益 (円/m ³)	9.90	14.64	15.83	23.96	20.12	供給単価－給水原価	—

(5) 有収率

配水量のうち、料金が徴収できる水量の割合、有収率は79.80%で、2.84%減少した。漏水対策等により有収率の向上を図りたい。

有収率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算式	経営指標 類似団体 比較数値
有収率(%)	81.62	81.84	81.95	82.64	79.80	年間総有収水量÷総配水量 ×100	83.95
前年度比較	△ 0.60	0.22	0.11	0.69	△2.84		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成23年度	132,015	74,922	206,937	100.0	100,000	100.0
平成24年度	139,027	71,786	210,813	101.9	80,000	80.0
平成25年度	146,517	67,913	214,431	103.6	30,000	30.0
平成26年度	151,812	63,032	214,844	103.8	200,000	200.0
平成27年度	163,744	62,594	226,338	109.4	373,600	373.6

(注) 比較は平成23度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較(%)
平成23年度	100,000	132,015	2,592,662	100.0
平成24年度	80,000	139,027	2,533,634	97.7
平成25年度	30,000	146,517	2,417,117	93.2
平成26年度	200,000	151,812	2,465,304	95.1
平成27年度	373,600	163,744	2,778,215	107.2

(注) 比較は平成23年度を100とした。平成27年度に御牧ヶ原水道の事業債103,054千円余引継ぎ。

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、95億8,959万円余で、固定資産のうち、有形固定資産は、75億2,761万円余で、配水施設、送水施設等の構築物65億6,525万円余が主なものである。

流動資産は、20億6,010万円余で、有価証券4億4,983万円余が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における企業債合計は、50億4,752万円余である。

資本合計は、45億4,206万円余で、資本の主なものは、資本金26億6,012万円余、減債積立金9億8,902万円余、当年度未処分利益剰余金1億1,903万円余である。

5 むすび

平成27年度の水道事業会計については、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合を事業統合した影響から、配水量、有収水量は、ともに増加した。

当年度の純利益は、1億1,903万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ6,000万円、減債積立金へ3,000万円、利益積立金へ2,903万円余積み立てる。

純利益は、対前年度比較では微減したが、1億円余の利益が出ており、概ね良好と思われる。

現金預金は14億6,782万円余であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、8億9,793万円余（税込み）、収納率は97.9%であった。引き続き、収納率の向上に努力をされたい。

企業債の決算年度末残高は27億7,821万円余であり、当年度の元金償還金は1億6,374万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ3億1,290万円余増加したが、このうち、御牧ヶ原水道組合から引き継いだ事業債1億305万円余が含まれている。

1 m³当りの供給単価は168円47銭で、前年度に比べて1円37銭増加した。1 m³当りの給水原価は148円35銭で、前年度に比べて5円21銭増加し、この結果、販売利益は20円12銭で、前年度に比べて3円84銭減少した。

購入水が大きな割合を占める中、当年度の有収率は79.80%で、経営指標類似団体比較数値83.95%を下回っており、有収率の向上に向けた取り組みと、さらに効率の良い事業運営に努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,901人で、普及率は67.0%である。水洗化人口25,515人で、水洗化率は88.3%である。

総処理水量は2,780,954m³で、前年度比94,645m³増となり、有収率は86.68%である。

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較
行政人口 (人)	43,112	43,299	△187
処理可能人口 (人)	28,901	28,958	△57
水洗化人口 (人)	25,515	25,201	314
普及率 (%)	67.0	66.9	0.1
水洗化率 (%)	88.3	87.0	1.3
事業計画区域面積 (ha)	1,275	1,275	0
整備面積 (ha)	1,086.9	1,072.9	14.0
整備率 (%)	85.2	84.1	1.1
小諸浄化管理センター			
処理能力(1日) (m ³)	9,300	9,300	0
処理水量 (m ³)	2,248,423	2,176,180	72,243
有収水量 (m ³)	1,876,758	1,831,452	45,306
不明水 (m ³)	371,665	344,728	26,937
和田浄化センター			
処理能力(1日) (m ³)	2,800	2,800	0
処理水量 (m ³)	532,531	510,129	22,402
有収水量 (m ³)	533,882	493,209	40,673
不明水 (m ³)	(1,351)	16,920	△18,271
有収水量 (m ³)	2,410,640	2,324,661	85,979
公共下水道 (m ³)	1,876,758	1,831,452	45,306
特定環境保全 (m ³)	533,882	493,209	40,673

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道では、東雲ほか5ヶ所で総延長1,188.3mの管渠布設工事を、処理場整備については、平成26年度からの債務負担により、汚泥処理設備及び電気設備の更新工事等を実施した。また、松井川雨水幹線整備で総延長25.8mボックスカルバート工事を実施した。

特定環境保全公共下水道では、和田工業団地で総延長391.9mの管渠布設工事を一部繰越工事により実施した。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300m³に対し、一日平均処理水量は5,992m³で施設の利用率は64.43%で、前年度に比べ1.30%増加した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は、6,688m³で、最大稼働率は71.91%であり、前年度に

比べ0.80%減少した。

和田浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力2,800m³に対し、一日平均処理水量は1,459m³で施設の利用率は52.11%で、前年度に比べ2.29%増加した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理量は、1,713m³で、最大稼働率は61.18%であり、前年度に比べ4.93%増加した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は小諸浄化管理センター89.59%、和田浄化管理センターが85.17%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算 式
施設利用率	62.65	63.13	64.43	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	73.61	72.71	71.91	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	85.10	86.82	89.59	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化管理センター

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	算 式
施設利用率	44.68	49.82	52.11	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	53.18	56.25	61.18	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	84.02	88.57	85.17	平均処理水量÷最大処理水量×100

※ 施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※ 最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※ 負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
下水道事業収益	1,540,097,000	1,529,716,496 〔1,492,430,837〕	△10,380,504	99.3
営業収益	507,696,000	525,947,459 〔488,810,162〕	18,251,459	103.6
営業外収益	1,030,224,000	1,001,576,859 〔1,001,428,497〕	△28,647,141	97.2
特別収益	2,177,000	2,192,178 〔2,192,178〕	15,178	100.7

収益的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
下水道事業費用	1,356,716,000	1,298,606,864 〔1,281,286,367〕	0	58,109,136	95.7
営業費用	995,383,000	961,921,552 〔944,762,092〕	0	33,461,448	96.6
営業外費用	258,986,000	239,328,441 〔239,167,404〕	0	19,657,559	92.4
特別損失	97,347,000	97,356,871 〔97,356,871〕	0	△9,871	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債44,400,000円、下水道事業債(特別措置分)55,000,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	754,165,000	697,675,201 〔697,675,201〕	△56,489,799	92.5
企業債	354,200,000	318,100,000 〔318,100,000〕	△36,100,000	89.8
負担金及び分担金	46,100,000	44,160,700 〔44,160,700〕	△1,939,300	95.8
補助金	312,848,000	293,978,000 〔293,978,000〕	△18,870,000	94.0
その他資本的収入	22,900,000	23,319,217 〔23,319,217〕	419,217	101.8
固定資産売却収入	18,117,000	18,117,284 〔18,117,284〕	284	100.0

資本的支出

(単位：円・%)〔 〕は消費税抜きの額

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,357,844,000	1,277,474,930 〔1,244,930,191〕	44,422,000	35,947,070	94.1
建設改良費	548,520,000	468,152,670 〔435,607,931〕	44,422,000	35,945,330	85.3
企業債償還金	798,735,000	798,733,984 〔798,733,984〕		1,016	100.0
国庫補助金返還金	10,589,000	10,588,276 〔10,588,276〕		724	100.0

この結果、資本的収入6億9,767万円余（繰越分1,660万円を除く）から資本的支出12億7,747万円余を差引いた、資本的収支は5億9,639万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,318万円余、当年度分損益勘定留保資金4億1,141万円余、及び当年度利益剰余金処分額1億7,179万円余をもって補てんした。

3 営業成績(税抜き)

当年度における収入決算額は14億9,243万円余で、これに対応する支出決算額は12億8,128万円余となり、この結果、当年度の収支差引2億1,114万円余を本年度の未処理分利益剰余金とした。

総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。(単位：円)

区 分	総 収 益		総 費 用		純利益
	金 額	前年度比較	金 額	前年度比較	
平成25年度	1,179,461,711	97,516,446	990,707,219	△67,286,828	188,754,492
平成26年度	1,496,196,861	316,735,150	1,225,738,862	235,031,643	270,457,999
平成27年度	1,492,430,837	△3,766,024	1,281,286,367	55,547,505	211,144,470

※平成24年4月1日より地方公営企業会計へ移行した。

(1) 営業収益

営業収益は、4億8,881万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億6,421万円余である。
営業外収益は、10億142万円余で、一般会計負担金3億4,460万円余、一般会計補助金3億6,405万円である。

下水道使用料は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成24年度	441,737,600	364,874,900	76,862,700	82.60
平成25年度	446,600,820	369,267,840	77,332,980	82.68
平成26年度	483,549,590	396,166,850	87,382,740	81.93
平成27年度	501,348,930	411,827,420	89,521,510	82.14

過年度分 (税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	89,294,660	83,174,060	268,280	5,852,320	93.15

下水道受益者負担金・分担金は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	未収額	収納率
平成24年度	65,570,000	60,535,600	5,034,400	92.32
平成25年度	49,228,400	45,710,400	3,518,000	92.85
平成26年度	42,105,800	38,788,700	3,317,100	92.12
平成27年度	44,160,700	42,079,700	2,081,000	95.29

過年度分 (税込み) (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	18,079,700	2,830,700	1,489,200	13,759,800	15.66

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,537万円余で、前年度9,148万円余に比べて389万円余増加した。現年度分収納率は82.14%、過年度分収納率は93.15%、現年・過年合計では83.81%で、前年度83.69%に比べて0.12%上昇している。

下水道受益者負担金・分担金未収金は1,584万円余で、前年度1,807万円余に比べて223万円余減少した。現年度分収納率は95.29%、過年度分収納率は15.66%で、現年・過年合計では72.16%で、前年度67.09%に比べて5.07%上昇した。

(2) 営業費用

営業費用は、9億4,476万円余で、主なものは処理場費1億6,262万円余、減価償却費6億8,249万円余である。

営業外費用は、2億3,916万円余で、主に企業債利息が2億3,602万円余である。
費用の構成比は、減価償却費53.3%、次いで処理場費12.7%、管渠費2.6%の順であり、この3費目合計で68.6%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元金償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。(単位：円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
24	12,813,062,562	350,700,000	826,013,154	12,337,749,408
25	12,337,749,408	226,900,000	801,572,163	11,763,077,245
26	11,763,077,245	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335
27	11,282,137,335	318,100,000	798,733,984	10,801,503,351

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、26年度において事業債残高を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	対24年度末残高との比較(%)
24	350,700,000	826,013,154	12,337,749,408	—
25	226,900,000	801,572,163	11,763,077,245	95.3
26	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335	91.4
27	318,100,000	798,733,984	10,801,503,351	87.5

4 財政状況(税抜き)

(1) 財産について

決算年度末における資産総額は、206億6,954万円余で、固定資産のうち、有形固定資産は、194億835万円余で、管路・浄化センター等の構築物157億9,560万円余が主なものである。

流動資産は、8億1,999万円余で、現金預金5億1,455万円余、未収金3億816万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、187億1,139万円余である。

資本合計は、19億5,814万円余で、資本の主なものは、資本金9億8,085万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,228万円余が主なものである。

5 むすび

平成27年度の公共下水道事業会計については、依然として厳しい経済情勢が続く中、近年の異常気象による集中豪雨に伴い雨水幹線が越流するなど被害が生じているため、早急な改善が必要であることから、雨水幹線の整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は2億1,114万円余であり、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ2,000万円、減債積立金へ1,100万円、利益積立金へ834万円余積み立てる。

現金預金は5億1,455万円余あるため、国債等運用利率が低下している中ではあるが、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度下水道使用料収入は、4億1,182万円余（税込み）、収納率は82.14%であった。滞納対策については努力のあとは見られるが、今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように過年度未収金の回収には更に努力され、収納率向上に向けた取り組みをされたい。

企業債の決算年度末残高は、108億150万円余であり、当年度の元金償還金は、7億9,873万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ4億8,063万円余減少した。

当年度の有収率は86.68%で、前年度の有収率86.54%と比べ0.14%の増加である。今後ともより効率的な経営に努め、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道事業は、上水道事業と同様に市民が健康で快適な生活を営むために欠くことのできないライフラインである。近年多発する局地的な大雨や震災への対応は喫緊の課題となっており、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に不断の努力を期待する。